

第 4 0 期

連 結 計 算 書 類

テ レ ビ 大 阪 株 式 会 社

連 結 貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	11,306,899	流動負債	2,502,563
現金及び預金	8,515,262	買掛金	392,341
受取手形及び売掛金	2,499,422	短期借入金	230,000
たな卸資産	70,243	1年内返済予定の長期借入金	68,000
その他	224,911	未払金	28,622
貸倒引当金	△2,940	未払費用	551,531
		未払法人税等	60,345
固定資産	6,540,696	前受金	608,750
有形固定資産	3,295,409	賞与引当金	357,126
建物及び構築物	1,083,663	役員賞与引当金	14,175
機械装置及び運搬具	1,144,719	その他	191,670
土地	971,059		
その他	95,966	固定負債	1,604,776
無形固定資産	145,296	長期借入金	129,000
ソフトウェア	132,459	役員退職慰労引当金	149,481
その他	12,837	退職給付に係る負債	1,252,493
		預り保証金	73,801
投資その他の資産	3,099,990	負債合計	4,107,339
投資有価証券	2,305,534	(純資産の部)	
差入保証金	200,395	株主資本	12,835,687
繰延税金資産	430,210	資本金	1,000,000
その他	164,979	利益剰余金	11,835,687
貸倒引当金	△1,129	評価・換算差額等	742,284
		その他有価証券評価差額金	742,284
		非支配株主持分	162,283
		純資産合計	13,740,255
資産合計	17,847,595	負債及び純資産合計	17,847,595

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,493,364
売 上 原 価		9,092,250
売 上 総 利 益		6,401,113
販売費及び一般管理費		5,885,137
営 業 利 益		515,976
営 業 外 収 益		239,882
営 業 外 費 用		109,178
経 常 利 益		646,680
特 別 損 失		
固定資産除売却損	455	
投資有価証券評価損	23,419	23,875
税金等調整前当期純利益		622,805
法人税、住民税及び事業税	220,942	
法人税等調整額	9,103	230,046
当 期 純 利 益		392,758
非支配株主に帰属する当期純利益		△17,257
親会社株主に帰属する当期純利益		410,016

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	1,000,000	11,525,671	12,525,671	943,241	180,420	13,649,333
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当		△100,000	△100,000			△100,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		410,016	410,016			410,016
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）				△200,957	△18,137	△219,094
連結会計年度中の変動額合計	—	310,016	310,016	△200,957	△18,137	90,921
当期末残高	1,000,000	11,835,687	12,835,687	742,284	162,283	13,740,255

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社(全ての子会社を連結しております。)
連結子会社の名称	株式会社テレビ大阪サービス、株式会社テーク・ワン 株式会社テレビ大阪システム、株式会社テレビ大阪エクスプロ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

会社の名称	有限会社テーク・ワン オーディオ
-------	------------------

持分法を適用しない理由	連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
-------------	--

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
---------	--------

機械装置及び運搬具	5～8年
-----------	------

② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,871,324千円
2. 保険差益による有形固定資産の圧縮記帳累計額	29,553千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月10日	普通株式	100,000	50	2019年3月31日	2019年6月11日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日	普通 株式	利益 剰余金	100,000	50	2020年3月31日	2020年6月26日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、事前審査によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	8,515,262	8,515,262	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,499,422	2,499,422	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,772,449	1,772,449	—
(4) 買掛金	(392,341)	(392,341)	—
(5) 短期借入金	(230,000)	(230,000)	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(197,000)	(197,320)	△320

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金及び(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 533,084 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、本社所在地近辺において、オフィスビル（土地を含む。）を保有しており、一部を当社及び子会社が利用しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,032,700	1,480,793

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	6,788円99銭
1株当たり当期純利益	205円1銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

第 4 0 期

計 算 書 類

テ レ ビ 大 阪 株 式 会 社

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	9,416,033	流動負債	1,638,994
現金及び預金	6,815,129	買掛金	293,636
売掛金	2,414,939	短期借入金	230,000
番組制作勘定	62,559	1年内返済予定の長期借入金	50,000
貯蔵品	2,432	未払金	26,075
未収入金	39,412	未払費用	590,508
その他流動資産	83,659	未払法人税等	33,952
貸倒引当金	△2,100	前受金	67,780
		賞与引当金	232,500
固定資産	6,149,581	役員賞与引当金	11,675
有形固定資産	2,768,894	その他流動負債	102,866
建物	980,867		
構築物	95,342	固定負債	1,190,259
機械及び装置	633,483	退職給付引当金	954,887
車輜運搬具	0	役員退職慰労引当金	118,029
工具器具備品	88,142	預り保証金	117,342
土地	971,059		
無形固定資産	125,003	負債合計	2,829,253
ソフトウェア	124,965	(純資産の部)	
施設利用権	37	株主資本	11,994,076
投資その他の資産	3,255,683	資本金	1,000,000
投資有価証券	2,304,534	利益剰余金	10,994,076
関係会社株式	382,175	利益準備金	250,000
差入保証金	182,191	その他利益剰余金	10,744,076
繰延税金資産	283,744	別途積立金	6,205,000
その他投資	103,038	繰越利益剰余金	4,539,076
		評価・換算差額等	742,284
		その他有価証券評価差額金	742,284
		純資産合計	12,736,360
資産合計	15,565,614	負債及び純資産合計	15,565,614

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
放送事業収入		12,844,792
売 上 原 価		
放送事業費		6,991,055
売 上 総 利 益		5,853,737
販売費及び一般管理費		5,602,761
営 業 利 益		250,975
営業外収益		
受取利息・配当金	226,004	
貸貸資産収入	213,527	
雑 収 入	23,111	462,643
営業外費用		
支 払 利 息	1,600	
貸貸資産費用	135,341	
雑 損 失	2,511	139,452
経 常 利 益		574,165
特別損失		
固定資産除売却損	455	
投資有価証券評価損	23,419	23,875
税引前当期純利益		550,290
法人税、住民税及び事業税	133,600	
法人税等調整額	2,653	136,253
当期純利益		414,036

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	6,205,000	4,225,039	10,680,039	11,680,039
当期変動額						
剰余金の配当				△100,000	△100,000	△100,000
当期純利益				414,036	414,036	414,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	314,036	314,036	314,036
当期末残高	1,000,000	250,000	6,205,000	4,539,076	10,994,076	11,994,076

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	943,241	12,623,281
当期変動額		
剰余金の配当		△100,000
当期純利益		414,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△200,957	△200,957
当期変動額合計	△200,957	113,079
当期末残高	742,284	12,736,360

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～50 年
機械及び装置	6 年

②無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,170,754 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	236,389 千円
短期金銭債務	124,677 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	1,691,175 千円
仕入高	1,055,254 千円
その他の営業取引高	1,115,914 千円
営業取引以外の取引高	244,007 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

当事業年度末に保有している自己株式はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	292,195 千円
投資有価証券評価損	143,718 千円
賞与引当金	71,145 千円
役員退職慰労引当金	36,116 千円
減価償却費	19,273 千円
会員権評価損	16,280 千円
その他	25,169 千円
小計	603,898 千円
評価性引当額	△176,015 千円
計	427,883 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	144,138 千円
繰延税金資産の純額	283,744 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員 の 兼任	事業上 の 関係				
法人 主要 株主	(株)テレビ東京	(被所有) 直接 11.0 間接 0	兼任 1人	ネット保 証及び番 組の販売	放送事業収入 代理店手数料	1,881,242 346,394	売掛金	143,887
その他 の 関係 会社	(株)日本経済新聞社	(被所有) 直接 22.9 間接 0	兼任 2人 転籍 7人	本社ビル の賃借	家賃の支払 —	439,207 —	— 差入保証金	— 135,513

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。
- (1) (株)テレビ東京に対する価格その他の条件は、他のネット局と同様の条件で決定しております。
- (2) (株)日本経済新聞社に対する本社ビルの賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員 の 兼任	事業上 の 関係				
子会社	(株)テーク・ワン	(所有) 直接 56.0 間接 0	転籍 1人	放送番組 の制作	番組制作費 (注1)	542,740	買掛金	41,853
子会社	(株)テレビ大阪 サービス	(所有) 直接 100	兼任 1人	広告 代理業	売上 (注1)	1,637,609	売掛金	229,409

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	6,368円18銭
1株当たり当期純利益	207円2銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。